

報道発表資料

平成26年11月2日
文部科学省
経済産業省
気象庁
環境省

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書 統合報告書の公表について

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第40回総会（平成26年10月27日～31日、於 デンマーク・コペンハーゲン）において、IPCC第5次評価報告書統合報告書の政策決定者向け要約（SPM）が承認・公表されるとともに、統合報告書本体が採択された。

○ 概要

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）（別紙2参照）第40回総会が平成26年10月27日～31日、デンマーク・コペンハーゲンにおいて開催され、IPCC第5次評価報告書統合報告書の政策決定者向け要約（SPM）が承認・公表されるとともに、統合報告書の本体が採択された。

IPCC 第5次評価報告書は、三つの作業部会報告書と今回の統合報告書から構成されており、昨年9月に公表された第1作業部会報告書（自然科学的根拠）、本年3月に公表された第2作業部会報告書（影響・適応・脆弱性）、4月に公表された第3作業部会報告書（気候変動の緩和）及び関連する特別報告書の内容を分野横断的に取りまとめた統合報告書では、人為的な温室効果ガスの排出による気候変動の現状及び今後の見通しについての最新の知見が参加国のコンセンサスで取りまとめられた。統合報告書を含む一連のIPCC 第5次評価報告書は、今後、「気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）」をはじめとする、地球温暖化対策のための様々な議論に科学的根拠を与える重要な資料となる。

わが国は、第5次評価報告書の取りまとめにあたり、省庁連携によるIPCC 国内連絡会を組織し活動支援を行ってきた。また、わが国の多くの研究者の論文が引用されるとともに、報告書の原稿執筆や最終取りまとめにおいて積極的な貢献を行ってきた。

○ IPCC第40回総会の概要

- ・ 開催月日：平成26年10月27日（月）から31日（金）までの5日間
- ・ 開催場所：チボリ コンgressセンター（デンマーク・コペンハーゲン）
- ・ 出席者：約120か国の代表、世界気象機関（WMO）、国連環境計画（UNEP）等の国際機関等から計約600名が出席。我が国からは、文部科学省、経済産業省、気象庁、環境省などから計17名が出席した。

○ 報告書の主な結論

統合報告書では、①観測された変化及びその要因、②将来の気候変動、リスク、影響、③適応、緩和、持続可能な開発に向けた将来経路、④適応及び緩和の4つの主題のもと、第1～第3作業部会の内容を横断的にとりまとめている。同報告書では、各作業部会報告書の政策決定者向け要約及び本文と関連する特別報告書をもとに、第5次評価報告書の流れがわかりやすくとりまとめられている。

同報告書SPMの主な結論は別紙1の通りである。

なお、今回承認された統合報告書のSPM全文については、環境省ウェブサイトにおいて日本語訳を公開する予定である。

○ 今後の予定

統合報告書は、平成26年12月1日からペルー・リマで開催されるUNFCCCの第20回締約国会議（COP20）への報告をはじめとして、今後の地球温暖化対策のための様々な議論に供される。

なお、昨年10月の第37回総会以降、第5次評価報告書後のIPCCの運営や成果物の改善に向けた議論が進められており、来年2月に開催されるIPCC第41回総会において、第6次評価報告書作成等の今後のIPCCの活動に関する基本枠組みが決定される見込み。

本件に関する連絡先

環境省地球環境局総務課研究調査室

（代表：03-3581-3351）

（直通：03-5521-8247）

室 長：竹本 明生 （内：6730）

室長補佐：野本 卓也 （内：6731）

係 長：藤井 麻衣 （内：6732）

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 5 次評価報告書
統合報告書 政策決定者向け要約（SPM）の概要（速報版）
※速報版であり、今後公式資料により修正の可能性がある。

SPM 1. 観測された変化及びその要因

気候システムに対する人間の影響は明瞭であり、近年の人為起源の温室効果ガスの排出量は史上最高となっている。近年の気候変動は、人間及び自然システムに対し広範囲にわたる影響を及ぼしてきた。{1}

SPM 1.1 気候システムの観測された変化

気候システムの温暖化には疑う余地がなく、また 1950 年代以降、観測された変化の多くは数十年から数千年間にわたり前例のないものである。大気と海洋は温暖化し、雪氷の量は減少し、海面水位は上昇している。{1.1}

SPM 1.2 気候変動の原因

人為起源の温室効果ガスの排出は、工業化以前の時代以降増加しており、これは主に経済成長や人口増加からもたらされている。そして、今やその排出量は史上最高となった。この排出は、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の大気中濃度を、少なくとも過去 80 万年で前例のない水準まで増加させた。それらの効果は、他の人為的要因と併せ、気候システムの全要素において検出されており、20 世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な原因であった可能性が極めて高い。{1.-2, 1.-3.1}

SPM 1.3 気候変動の影響

ここ数十年、気候変動は、全ての大陸と海洋にわたり、自然及び人間システムに影響を与えている。影響は観測された気候変動によるものであり、その原因とは関わりなく、変化する気候への自然及び人間システムの感受性を示している。{1.3.2}

SPM 1.4 極端現象

1950 年頃以降、多くの極端な気象及び気候現象の変化が観測されてきた。これらの変化の中には人為的影響と関連づけられるものもあり、極端な低温の減少、極端な高温の増加、極端に高い潮位の増加、及び多くの地域における強い降水現象の回数の増加といった変化が含まれる。{1.4}

SPM 2. 将来の気候変動、リスク、及び影響

温室効果ガスの継続的な排出は、更なる温暖化と気候システムの全ての要素に長期にわたる変化をもたらし、それにより、人々や生態系にとって深刻で広範囲にわたる不可逆的な影響を生じる可能性が高まる。気候変動を抑制する場合には、温室効果ガスの排出を大幅かつ持続的に削減する必要があり、排出削減と適応を合わせて実施することによって、気候変動のリスクが抑制されることとなるだろう。{2}

SPM 2.1 将来の気候の主要な駆動要因

二酸化炭素の累積排出量によって、21 世紀後半及びその後の世界平均の地表面の温暖化の大部分が決定づけられる。温室効果ガス排出量の予測は、社会経済的發展と気候政策に依存し、広範にわたる。{2.1}

SPM 2.2 気候システムにおいて予測される変化

地上気温は、評価された全ての排出シナリオにおいて 21 世紀にわたって上昇すると予測される。多くの地域で、熱波はより頻繁に発生しまたより長く続き、極端な降水がより強くまたより頻繁となる可能性が非常に高い。海洋では温暖化と酸性化、世界平均海面水位の上昇が続くだろう。{2.2}

SPM 2.3 変化する気候に起因する将来のリスクと影響

気候変動は、既存のリスクを増幅し、自然システム及び人間システムにとっての新たなリスクを引き起こすだろう。リスクは偏在しており、どのような開発水準にある国々においても、一般的に、恵まれない境遇にある人々やコミュニティがより大きなリスクを抱える。{2.3}

SPM 2.4 2100 年以降の気候変動、不可逆性、及び急激な変化

気候変動の多くの特徴及び関連する影響は、たとえ温室効果ガス的人為的な排出が停止したとしても、何世紀にもわたって持続するだろう。急激あるいは不可逆な変化のリスクは、温暖化の程度が大きくなるにつれて増大する。{2.4}

SPM 3. 適応、緩和、持続可能な開発に向けた将来経路

適応及び緩和は、気候変動のリスクを低減し管理するための補完的な戦略である。今後数十年間の大幅な排出削減により、21 世紀とそれ以降の気候リスクを低減し、効果的な適応の見通しを高め、長期的な緩和費用と課題を減らし、持続可能な開発のための気候にレジリエントな（強靱な）経路に貢献することができる。{3.2, 3.3, 3.4}

SPM 3.1 気候変動に関する意思決定の基礎

気候変動とその影響を抑制する効果的な意思決定は、ガバナンス、倫理的側面、公平性、価値判断、経済的評価、リスクや不確実性に対する多様な認識や対応の重要性を認識しつつ、予想されるリスクや便益を評価する幅広い分析的アプローチを行うことによって明らかにされる。{3.1}

SPM 3.2 緩和及び適応によって低減される気候変動リスク

現行を上回る追加的な緩和努力がないと、たとえ適応があったとしても、21 世紀末までの温暖化は、深刻で広範にわたる不可逆的な世界規模の影響に至るリスクが、高いレベルから非常に高いレベルに達するだろう（高い確信度）。緩和はあるレベルの共同便益や負の副次効果によるリスクを伴うが、これらのリスクは気候変動による深刻で広範にわたる不可逆的な影響と同程度のリスクの可能性を伴うものではなく、近い将来の緩和努力による便益を増加させる。{3.2, 3.4}

SPM 3.3 適応経路の特徴

適応は気候変動影響のリスクを低減できるが、特に気候変動の程度がより大きく、速度がより速い場合には、その有効性には限界がある。より長期的な観点では、持続可能な開発な文脈において、より多くの即時的な適応行動は将来の選択肢と備えが強化される可能性を高める。{3.3}

SPM 3.4 緩和経路の特徴

工業化以前と比べた温暖化を 2°C未満に抑制する可能性が高い緩和経路は複数ある。これらの経路の場合には、CO₂ 及びその他の長寿命温室効果ガスについて、今後数十年間にわたり大幅に排出を削減し、21 世紀末までに排出をほぼゼロにすることを要するであろう。そのような削減の実施は、かなりの技術的、経済的、社会的、制度的課題を提起し、それら課題は、追加的緩和の遅延や鍵となる技術が利用できない場合に増大する。より低い又はより高い水準に温暖化を抑制する場合も同様の課題を抱えているが、時間尺度が異なる。{3.4}

SPM 4. 適応及び緩和

多くの適応及び緩和の選択肢は気候変動への対処に役立つが、単一の選択肢だけで十分というものはない。これらの効果的な実施は、政策と全ての規模での協力次第であり、他の社会的目標に適応や緩和がリンクされた統合的対応を通じて強化されうる。{4}

SPM 4.1 適応及び緩和にとって共通の有効な要因及び制約

適応及び緩和は共通の有効な要因に支えられている。これらの要因は、効果的な制度とガバナンス、技術革新と環境面に優れた技術とインフラ（社会基盤施設）への投資、持続可能な生計、行動面と生活様式上の選択肢を含む。{4.1}

SPM 4.2 適応のための対応の選択肢

適応の選択肢は全ての分野に存在するが、実施の状況や気候関連のリスクを低減する潜在性は分野や地域で異なる。いくつかの適応策は重大なコベネフィット、相乗効果、トレードオフを含む。増大する気候変動によって、多くの適応の選択肢に関する課題は増加するであろう。{4.2}

SPM 4.3 緩和のための対応の選択肢

緩和の選択肢は、各主要部門で利用可能である。緩和はエネルギー使用及び最終消費部門の温室効果ガス排出強度の低減、エネルギー供給の脱炭素化、土地利用部門での正味の排出量の削減及び炭素吸収源の強化、といった対策を組み合わせる統合されたアプローチを用いた場合、費用対効果が高くなり得る。{4.3}

SPM 4.4 適応と緩和、技術、資金に関する政策アプローチ

効果的な適応及び緩和は、国際的、地域的、国家的、準国家的な複数の規模にまたがった政策や対策に依存するだろう。気候変動に向けた技術の開発・普及・移転や気候変動対応に向けた資金を支援するあらゆる規模の政策は適応及び緩和を推進する政策の実効性を直接的に補完・向上し得る。{4.4}

SPM 4.5 持続可能な開発とのトレードオフ、相乗効果、相互作用

気候変動は、持続可能な開発に対する脅威である。それでも、統合的対応を通じ、緩和、適応、及びその他社会的目標の追求とリンクする多くの機会が存在する（*高い確信度*）。実施の成功は、妥当な手段、適切なガバナンスの構造、及び強化された対応能力に依存する（*中程度の確信度*）。{3.5, 4.5}

SPM 中で参照された主な図表

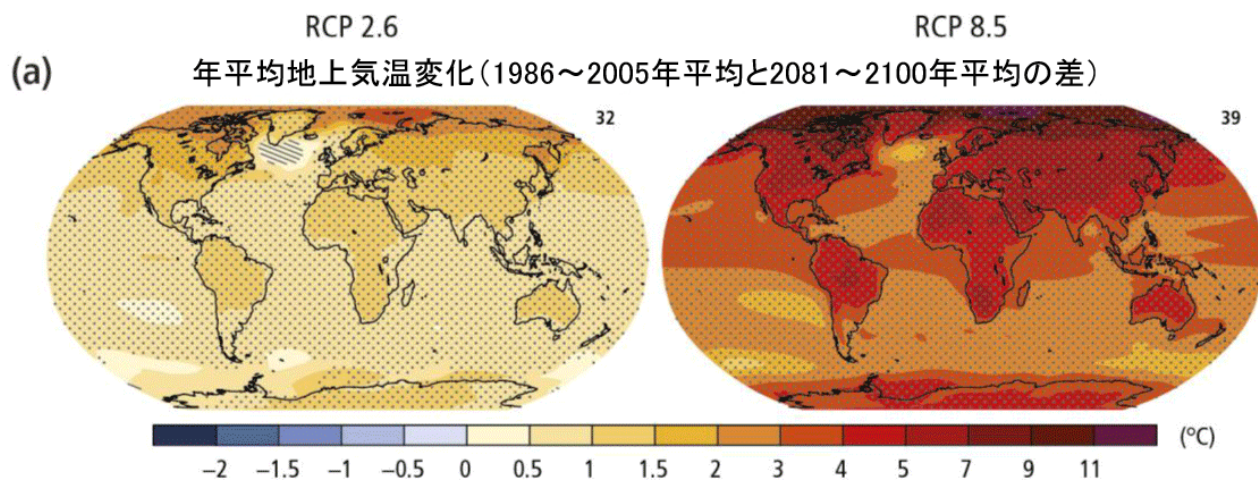


図 SPM.7 (a): 年平均地上気温の変化の分布。RCP2.6 (左) と RCP8.5 (右) のシナリオによる、1986-2005 年に対する 2081-2100 年の予測についての複数のモデルの平均に基づく。それぞれの図の右上隅の数字は、複数モデル平均を算出するために用いたモデルの数である。点描画は、予測された変化が自然起源の内部変動性に比べて大きく、かつ少なくとも 90% のモデルが同じ符号の変化をしている領域を示す。斜線部は、予測された変化が自然起源の内部変動性の 1 標準偏差よりも小さい領域を示す。{2.2, 図 2.2}

地域の主要リスクとリスク軽減の可能性

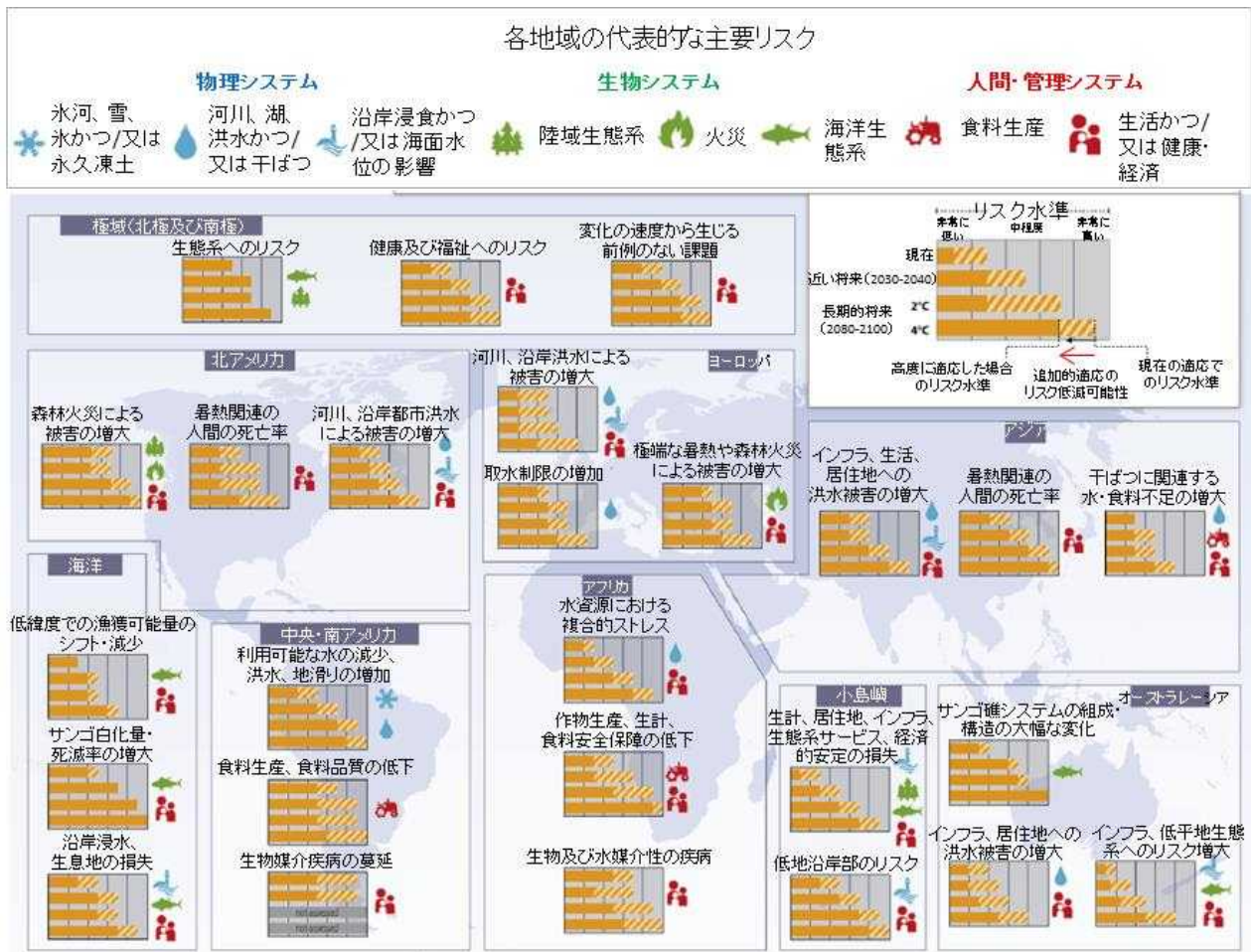


図 SPM.8：気候変動による各地域の代表的な主要リスク並びに適応及び緩和を通じたリスク低減の可能性と適応の限界。それぞれの主要リスクは非常に低いから非常に高いまでで評価され、3つの時間枠（現在、近い将来（ここでは2030～2040年）、長期的将来（ここでは2080～2100年））について示されている。近い将来においては、世界平均気温上昇の予測される水準は、排出シナリオによって大きく異なるわけではない。長期的将来では、世界平均気温上昇に関する2つのシナリオ（工業化以前と比べて2℃上昇するシナリオと4℃上昇するシナリオ）におけるリスク水準が示されている。それぞれの時間枠において、リスク水準は、現状の適応を継続した場合と、現状または将来の適応を強化した場合で示される。（図2.4）

(A) 気候変動によるリスクは… . (B) …累積 CO₂ 排出量に依存し…

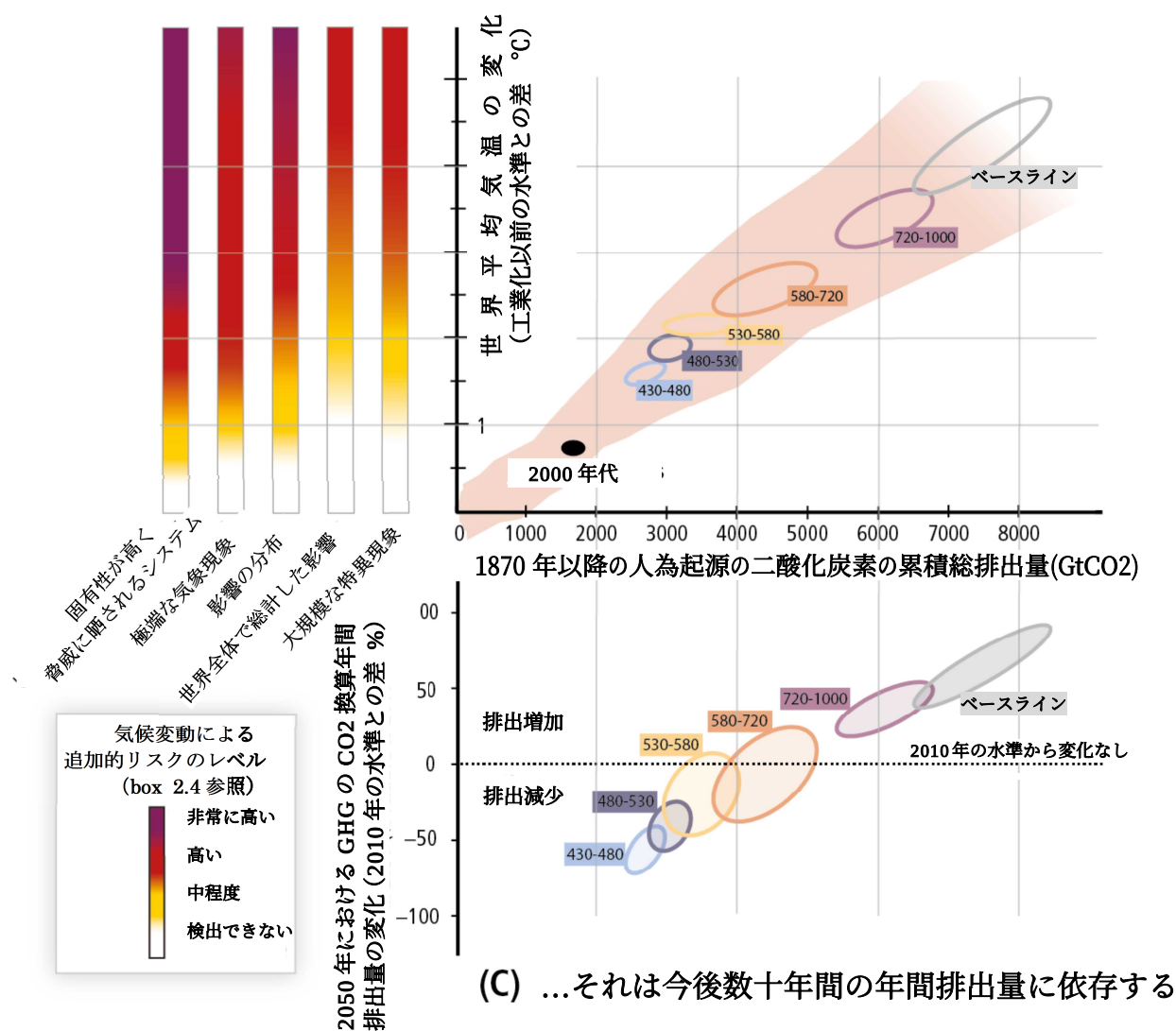


図 SPM.10: 気候変動によるリスク、気温の変化、累積 CO₂ 排出量、及び 2050 年までの温室効果ガス年間排出量変化の間の関係。懸念材料におけるリスク (図 A) を抑えることは、将来の累積 CO₂ 排出量を抑え (図 B)、これから先数十年にわたる温室効果ガスの年間排出量を抑制する (図 C) ことを意味する。図 A は、5 つの懸念材料(Box 2.4, Box Article 2)を再掲している。図 B は (図 A に示される) 気温の変化を(1870 年からの)累積 CO₂ 排出量 (単位: 二酸化炭素換算で 10 億トン) と関係づける。この関係は、CMIP5 シミュレーション(ピンク色のプルーム)及びベースラインと 5 つの緩和シナリオ (6 つの楕円) に対する簡易気候モデル (2100 年時点の気候応答の中央値) に基づく。{詳細は図 SPM 5 参照} 図 C は、シナリオ分類ごとの累積 CO₂ 排出量と、それに対応する 2050 年の年間温室効果ガス排出量の 2010 年水準からのパーセント変化 (GtCO₂ 換算/年のパーセント単位) を示す。楕円は、図 B と同じシナリオ分類に対応し、同様の方法で作成された (詳細については図 SPM 5 参照)。

表 SPM.1: 第5次評価報告書第3作業部会で集められ、評価されたシナリオの主な特徴。各シナリオの全てのパラメータについて10から90パーセンタイルを示す

2100年のCO ₂ 換算濃度 ⁶ 区分ラベル (濃度幅)	細区分	RCP シナリオの 相対的位置 ⁴	2010年比のCO ₂ 換算 排出量変化 (%) ³		21世紀に特定の温度水準未満に留まる可能性 (1850-1900年平均比) ^{4,5}			
			2050年	2100年	1.5℃	2℃	3℃	4℃
< 430	430ppmCO ₂ 換算未満では限られた数のモデルしか研究されていない							
450 (430 – 480)	全体幅 ^{1,7}	RCP2.6	-72 ～ -41	-118 ～ -78	どちらか と言えば 可能性が 低い	可能性が 高い	可能性が 高い	可能性が 高い
500 (480 – 530)	530ppm CO ₂ 換算の オーバーシュート無		-57 ～ -42	-107 ～ -73	可能性が 低い	どちらか と言えば 高い		
	530ppm CO ₂ 換算の オーバーシュート		-55 ～ -25	-114 ～ -90		どちらも 同程度		
550 (530 – 580)	580ppm CO ₂ 換算の オーバーシュート無		-47 ～ -19	-81 ～ -59		どちらか と言えば 可能性が 低い ⁹		
	580ppm CO ₂ 換算の オーバーシュート		-16 ～ 7	-183 ～ -86				
(580 – 650)	全体幅	RCP4.5	-38 ～ 24	-134 ～ -50	可能性が 低い	どちらか と言えば 高い		
(650 – 720)	全体幅		-11 ～ 17	-54 ～ -21		可能性が 低い	どちらか と言えば 可能性が 低い	
(720 – 1000) ²	全体幅	RCP6.0	18 ～ 54	-7 ～ 72	可能性が 低い ⁸	可能性が 低い ⁸	どちらか と言えば 可能性が 低い	
>1000 ²	全体幅	RCP8.5	52 ～ 95	74 ～ 178		可能性が 低い ⁸	可能性が 低い	どちらか と言えば 可能性が 低い

¹ 430～480ppmCO₂濃度換算に区分されるシナリオの「全体幅(total range)」は第3作業部会報告書 表 6.3の細区分で示される当該シナリオの10～90パーセンタイルの幅に対応する。

² ベースラインシナリオは、>1000ppmCO₂換算と720～1000ppmCO₂換算の区分に該当する。後者の区分には緩和シナリオも含まれる。後者の区分に含まれるベースラインシナリオは、1850-1900年の平均を基準とする気温上昇が2100年に2.5～5.8°Cに達する。>1000ppmCO₂換算に区分されるベースラインシナリオと合わせると、両濃度区分にわたるベースラインシナリオは、2100年の気温上昇の全体的な幅が2.5～7.8°C(気候応答の中央値を用いた幅：3.7～4.8°C)となる。

³ 2010年の世界の排出量は、1990年の排出量より31%多い(本報告書で示された過去のGHG排出量の推定値と整合的)。CO₂換算排出量は、京都議定書規定のガス(CO₂、CH₄、N₂O、及びFガス類)合算量を含む。

⁴ ここでの評価は、科学論文として発表された多数のシナリオを扱っており、RCPシナリオに限定されたものではない。これらのシナリオについて、CO₂換算濃度と気候の変化を評価するために、MAGICCモデルの確率評価モードが使われた。MAGICCモデルの結果とWGIで使われたモデルの結果の比較については、WGI 12.4.1.2、及びWGI 12.4.8と6.3.2.6を参照。

⁵ この表の評価は、WGIIIの全てのシナリオについて MAGICC で計算された確率と、気候モデル以外の情報も含めて WGI で評価された気温予測の不確実性に基づく。したがって、その言明は、RCP シナリオの CMIP5 ランと総合的な不確実性評価に基づく WGI の言明と一貫性がある。このため、言明された可能性には、両

WG からの様々な証拠が反映されている。WGI の方法は、CMIP5 ランが実施されていない中間の濃度水準のシナリオにも適用されている。可能性の表記は全て示唆的扱い(第3作業部会 6.3 章)のものであり、66～100%を表す可能性が高い、>50～100%を表すどちらかと言えば可能性が高い、33～66%を表すどちらも同程度及び 0～33%を表す可能性が低いといった、気温予測に関して WGI SPM で使われた用語を概ね踏襲している。加えて、0～<50%を表すどちらかと言えば可能性が低いも用いている。

⁶ CO₂換算濃度(用語集参照)は、簡易炭素循環・気候モデルMAGICCの全強制力に基づいて計算されている。2011年のCO₂換算濃度は、430ppm(不確実性の幅：340-520ppm)と見積もられている。これは、第1作業部会報告書における1750年に対する2011年の合計人為起源放射強制力の評価、すなわち、2.3W/m²、不確実性の範囲1.1～3.3W/m²、に基づいている

⁷ この区分のシナリオの大半は、区分境界の480ppmCO₂換算をオーバーシュートする。

⁸ この区分のシナリオについては、CMIP5ランもMAGICCによる計算も、それぞれの気温水準未満に留まるものがない。それでも、現在の気候モデルに反映されていない可能性のある不確実性を考慮して、可能性が低いという評価を与えている。

⁹ 580～650ppmCO₂換算に区分されるシナリオは、オーバーシュートシナリオと、高濃度側の区分境界水準を越えない(例：RCP4.5)シナリオの両方を含んでいる。後者のタイプのシナリオは、一般に、2°C水準を超えない可能性が「どちらかと言えば(可能性が)低い」と評価され、前者はほとんどがこの水準を超えない可能性が低いと評価されている。

¹⁰ これらのシナリオでは、世界の CO₂換算排出量は 2050 年に 2010 年比マイナス 70-95%、2100 年にはマイナス 110-120%となる。

【補足説明】

- ・本表は IPCC 統合報告書に記載された表を基とし、報道資料用に作成したため細部が原本と異なる。(※色など)
- ・本表は、Figure SPM.10 楕円部の基となった知見を集約した表である。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）について

気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）は、人為起源による気候変動、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988 年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織である。

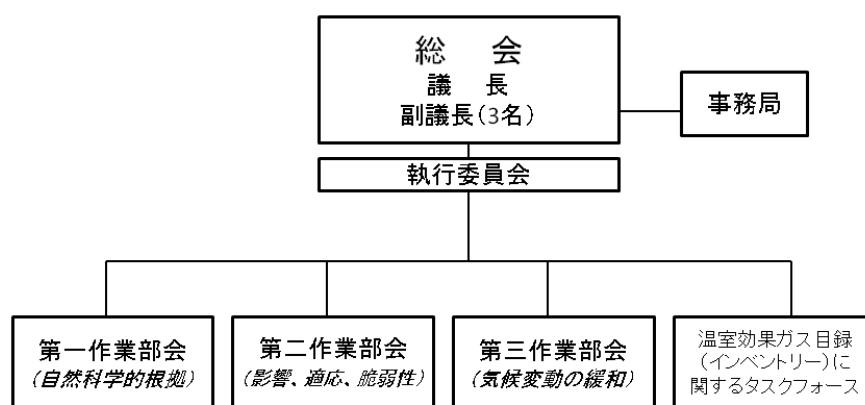
IPCC は、議長、副議長、三つの作業部会及び温室効果ガス目録（インベントリー）に関するタスクフォースによって構成されている（図）。それぞれの任務は以下の通りである。

第1作業部会：気候システム及び気候変動の自然科学的根拠についての評価

第2作業部会：気候変動がもたらす悪影響と好影響、気候変動への適応のオプション、並びに気候変動に対する社会経済及び自然システムの脆弱性等についての評価

第3作業部会：温室効果ガスの排出削減など気候変動の緩和のオプションについての評価

温室効果ガス目録に関するタスクフォース：温室効果ガスの国別排出目録作成手法の策定、普及および改定



IPCC は、これまで4回にわたり評価報告書を発表してきた。これらの報告書は、世界の専門家や政府の査読を受けて作成されたもので、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）をはじめとする、地球温暖化に対する国際的な取り組みに科学的根拠を与えるものとして極めて重要な役割を果たしてきた。これまでに IPCC が取りまとめた評価報告書は以下のとおり。

1990 年 第1次評価報告書／1992 年 第1次評価報告書補遺

1995 年 第2次評価報告書

2001 年 第3次評価報告書

2007 年 第4次評価報告書

2013-14 年 第5次評価報告書 ※今回の評価報告書

第5次評価報告書は、800名を超える執筆者により約4年の歳月をかけて作成された。各作業部会の報告書並びに統合報告書は順次公開されている。

第 5 次評価報告書における可能性と確信度の表現について

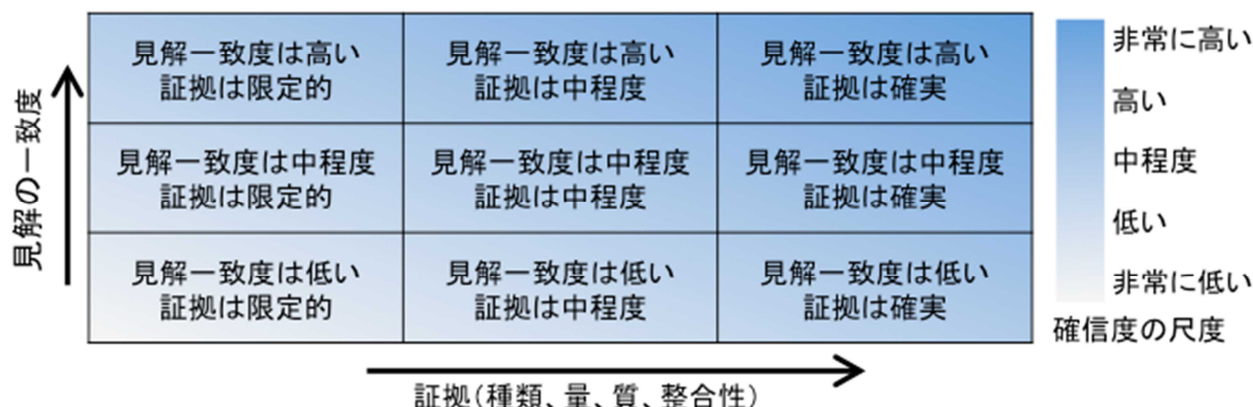
IPCC では、評価結果の「可能性」と「確信度」を表す用語を、一貫した基準に基づいて使用している。以下に、第 5 次評価報告書で用いる用語を示す。

「可能性」とは、はっきり定義できる事象が起こった、あるいは将来起こることについての確率的評価である。また、「確信度」とは、モデル、解析あるいはある意見の正しさに関する不確実性の程度を表す用語であり、証拠（例えばメカニズムの理解、理論、データ、モデル、専門家の判断）の種類や量、品質及び整合性と、特定の知見に関する文献間の競合の程度等に基づく見解の一致度に基づいて定性的に表現される。

<可能性の表現>

用語	発生する可能性
ほぼ確実	99%～100%
可能性が極めて高い	95%～100%
可能性が非常に高い	90%～100%
可能性が高い	66%～100%
どちらかと言えば	50%～100%
どちらも同程度	33%～66%
可能性が低い	0%～33%
可能性が非常に低い	0%～10%
可能性が極めて低い	0%～5%
ほぼありえない	0%～1%

<確信度の表現>



確信度の尺度の高い方から、「非常に高い」、「高い」、「中程度の」、「低い」、「非常に低い」の 5 段階の表現を用いる。

RCP (代表的濃度経路) シナリオについて

気候変動の予測を行うためには、放射強制力（地球温暖化を引き起こす効果）をもたらす大気中の温室効果ガス濃度やエアロゾルの量がどのように変化するか仮定（シナリオ）を用意する必要がある。しかし、IPCC がこれまで用いてきた SRES シナリオには、政策主導的な排出削減対策が考慮されていないなどの課題があった。このため、政策的な温室効果ガスの緩和策を前提として、将来の温室効果ガス安定化レベルとそこに至るまでの経路のうち代表的なものを選んだシナリオが作られた。このシナリオを RCP (Representative Concentration Pathways) シナリオという。IPCC は今回の報告書からこの RCP シナリオに基づいて気候の予測や影響評価等を行うこととした。

SRES シナリオを用いた前回の報告書では、複数用意した社会的・経済的な将来像による排出シナリオに基づき将来の気候を予測していたのに対して、RCP シナリオを用いた今回の報告書では、放射強制力の経路を複数用意し、それぞれの将来の気候を予測するとともに、その放射強制力経路を実現する多様な社会経済シナリオを策定できるので、緩和策の効果やその結果現れる気候変化による影響を反映させることができる。これにより、例えば「気温上昇を 2°C に抑えるためには」と言った目標主導型の社会経済シナリオを複数作成して検討することが可能となる。

RCP シナリオでは、シナリオ相互の放射強制力が明確に離れていることなどを考慮して、2100 年以降も放射強制力の上昇が続く「高位参照シナリオ」(RCP8.5)、2100 年までにピークを迎えその後減少する「低位安定化シナリオ」(RCP2.6)、これらの間に位置して 2100 年以降に安定化する「高位安定化シナリオ」(RCP6.0) と「中位安定化シナリオ」(RCP4.5) の 4 シナリオが選択された。” RCP ” に続く数値が大きいほど 2100 年における放射強制力が高い。

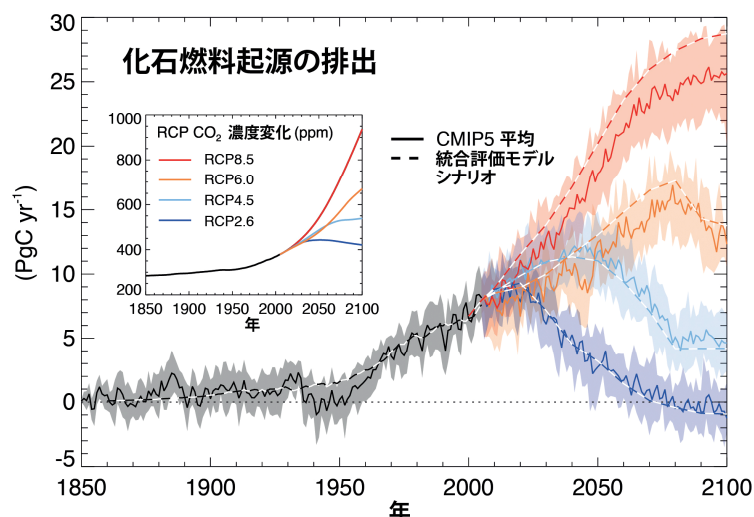


図 RCP シナリオに基づく二酸化炭素の濃度変化 (図内側) と RCP シナリオに対応する化石燃料からの二酸化炭素排出量 (図外側；地球システムモデルによる逆算の結果。細線：個々のモデルの結果、太線：複数のモデルの平均)